



久々野支所庁舎



溝端 甚一郎 議員

久々野支所 庁舎の方向性は

経緯と方向性は

【問】平成20年からの経緯と方向性は。

【答】庁舎については耐震性が確保されていないため、整備が必要である。平成21年度に公民館整備と支所整備とは切り離して整備することが望ましいとの意見書が提出された。第八次総合計画に位置づけし、場所の選定、耐震補強、改修等の検討を進める。

【問】各団体から提出された意見書は。

【答】支所は地域における市民サービスの拠点なので、参考にさせていただく。

【問】新たな検討委員会をつくるのか。

【答】具体的なものはない。

市長約束についての 新年度予算は

【問】約束の進捗状況の評価は。

【答】徹底した情報公開、早朝面談、対話集会、政策検討市民委員会、公共事業発注やプレミアム商品券等々に取り組んできた。

【問】夢や希望に向かつて進める体制は。

【答】夢や希望の持つ土壌をつくることは

大切である。市民憲章の実践を常に心がけ、市民が未来に夢を持つとともに、市民が主人公のまちづくりに努めていく。

【問】人材の育成は。

【答】協働のまちづくりを支える人材育成は不可欠である。高い志とグローバルな視野を持つて夢に挑戦し、家庭・地域・職場で豊かな人間関係を築き、地域社会の一員として考え、行動できるような地域活動を総合的にかつ包括的にマネジメントする人材の実現に努める。

子どもたちの自立は

【問】子どもの自己防衛力を高めるには。

【答】新しい公共としての学校づくりの中で、家庭や地域の連携を図り取り組んでいく。

【問】道徳教育「生きる力」の副読本の作成は。

【答】副読本を作成する考えはない。



岩垣 和彦 議員

役所経営は優秀、 反面地域は苦境

財政指標から見出されるものは

【問】市の財政指数は全国平均値を下回るが経営革新度は比較的高い。この関係と今後の役所経営の革新の方法は。

【答】財政力の向上と経営革新の取り組み状況とは必ずしも一致していないという認識を持っている。

【問】平成23年度の経常収支は「74・1%」である。これは全国類似都市と比較してもトップクラスと優秀である。経常収支比率が低いと財政に弾力性があり、高いと財政が硬直している」と判断されるが、今後、税収の落ち込みや地方交付税が減少する中で弾力性ある財政

構造を維持するには。

【答】義務的経費の削減が最も重要である。

今後、合併特例期間終了で地方交付税等が減少すれば、経常収支比率に大きく影響する。その時点で身の丈に合った市政運営を行なう。

【問】財政の黒字額は行政水準の向上か、住民負担の軽減に充てるべき。その観点から住民への還元をどう考えるか。

【答】住民の負担軽減や還元は、景気対策も含めて対応してきた。当初予算で一定の施策を盛り込み、繰越金の増加は執行段階で経費の節減や入札差金により生ずる。住民負担の軽減は、当初予算で対応するが必要に応じて補正等でも対応する。

【問】物件費と繰出金は、県内自治体の平均を大幅に上回るが、抑制策は。

【答】物件費は施設の維持管理費が大きく、統廃合により、公共施設の適正化を進め、経費の削減を図る。繰出金は特別会計における効率的な経営や受益者負担の適正化による収入の確保に努める中で、基準内繰出金の抑制を図る。

【問】合併特例期間終了後は地方交付税が一本算定となる。平成32年からの市の財政規模をどう予測しているか。

【答】9万人の人口規模の都市平均では、約400億円の支出ベースになっている。どの程度が適正なベースなのかは不明であるが確実に地方交付税は減額されるため、見合った事業量は当然考えなければならぬ。